

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,301,540	流動負債	9,018,536
現金及び預金	47,393	営業未払金	2,812,867
受取手形	371,539	1年内返済の長期借入金	200,000
電子記録債権	409,864	リース債務	916,043
営業未収入金	6,682,003	未払金	447,689
リース投資資産	10,435,750	未払費用	380,116
商品	10,583	未払法人税等	1,202,541
未成工事支出金	1,528	未払消費税等	662,550
貯蔵品	2,828	前受金	698,082
前払費用	737,445	預り金	73,420
関係会社預け金	5,520,871	賞与引当金	1,203,467
その他	81,731	役員賞与引当金	77,520
		資産除去債務	344,237
固定資産	48,240,902	固定負債	31,833,642
有形固定資産	37,394,382	関係会社長期借入金	6,800,000
建物	16,553,401	リース債務	15,696,590
構築物	589,393	土地再評価に係る繰延税金負債	13,564
機械及び装置	287,936	退職給付引当金	3,169,967
車両運搬具	330,249	資産除去債務	2,690,865
工具器具及び備品	84,178	預り保証金	3,450,984
土地	9,887,416	長期前受収益	129
リース資産	5,258,820	その他	11,540
建設仮勘定	4,402,986		
無形固定資産	330,263	負債合計	40,852,179
ソフトウェア	292,922	(純資産の部)	
電話加入権	25,487	株主資本	33,170,937
その他	11,853	資本金	3,764,000
投資その他の資産	10,516,256	資本剰余金	3,989,774
投資有価証券	236,826	資本準備金	3,989,774
関係会社株式	3,749,214	利益剰余金	25,417,163
関係会社出資金	317,892	利益準備金	141,230
長期前払費用	228,215	その他利益剰余金	25,275,933
繰延税金資産	1,964,812	配当準備積立金	200,000
差入保証金	3,917,934	圧縮記帳積立金	47,895
その他	102,668	別途積立金	19,660,000
貸倒引当金	△1,306	繰越利益剰余金	5,368,037
		評価・換算差額等	△1,480,674
		その他有価証券評価差額金	74,428
		土地再評価差額金	△1,555,103
資産合計	72,542,442	純資産合計	31,690,263
		負債・純資産合計	72,542,442

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		55,900,839
営業原価		46,910,771
営業総利益		8,990,067
販売費及び一般管理費		2,850,356
営業利益		6,139,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,307	
補助金収入	88,791	
その他	73,089	242,187
営業外費用		
支払利息	188,347	
その他	8,744	197,092
経常利益		6,184,806
特別利益		
固定資産売却益	20,116	
その他	2,916	23,032
特別損失		
固定資産除売却損	54,552	
固定資産減損損失	49,187	
新型コロナウイルス感染症による損失	17,791	
その他	2,400	123,931
税引前当期純利益		6,083,908
法人税、住民税及び事業税	1,913,561	
法人税等調整額	22,150	1,935,712
当期純利益		4,148,196

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
2020年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	50,332	17,560,000	4,454,024
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△2,436		2,436
別途積立金の積立							2,100,000	△2,100,000
剰余金の配当								△1,109,268
当期純利益								4,148,196
土地再評価差額金の取崩								△27,351
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,436	2,100,000	914,013
2021年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	47,895	19,660,000	5,368,037

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
2020年4月1日残高	22,405,586	30,159,361	57,493	△1,582,454	△1,524,961	28,634,399
事業年度中の変動額						—
圧縮記帳積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当	△1,109,268	△1,109,268				△1,109,268
当期純利益	4,148,196	4,148,196				4,148,196
土地再評価差額金の取崩	△27,351	△27,351				△27,351
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			16,935	27,351	44,287	44,287
事業年度中の変動額合計	3,011,576	3,011,576	16,935	27,351	44,287	3,055,863
2021年3月31日残高	25,417,163	33,170,937	74,428	△1,555,103	△1,480,674	31,690,263

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備、並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～26年	車両運搬具	4年
----	--------	-------	----

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度計上額

減損損失	49,187千円
固定資産	37,394,382千円

当事業年度において、北上営業所の固定資産について減損損失を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所を単位としてグルーピングを実施しており、減損の兆候があると判定された資産グループについては、当該グループにおける割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回った場合には減損損失を認識しております。

その結果、当事業年度においては、北上事業所の固定資産について減損損失を認識し、それ以外の資産グループについては割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎としております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込み、営業総利益率見込み及び事業計画後の成長率です。新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、当感染症の影響が翌事業年度以降も一定程度は続くものの緩やかに回復し、5年後に回復が見込まれると仮定し、当該仮定を前提に過年度実績等を考慮して算出しております。

営業総利益率及び営業利益率の見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

事業計画後の成長率については、事業計画最終年度以降の不確実性を考慮し、成長率を0%と仮定して、事業計画最終年度と同額で推移するものと仮定しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、見積りの不確実性が高いため、売上高見込みが変動することに伴い割引前将来キャッシュ・フローの見積額が変動し、減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度計上額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前・評価性引当額控除後）	2,894,596千円
（繰延税金負債と相殺後の純額は1,964,812千円（繰延税金資産））	

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の判定を行い、将来減算一時差異に対して、一時差異等のスケジュールリングの結果、繰延税金資産を見積る場合、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

当年度においては、一時差異等のスケジュールリングの結果、評価性引当額 424千円を繰延税金資産から控除しております。

②見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込み、営業総利益率の見込みです。

新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、当感染症の影響が翌事業年度以降も一定程度は続くものの緩やかに回復し、5年後に回復が見込まれると仮定し、当該仮定を前提に過年度実績等を考慮して算出しております。

売上総利益率及び営業利益率の見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、見積りの不確実性が高いため、売上高見込みが変動することに伴い会社分類が変更になった場合や、スケジュールリングの可否の判断が変わった場合、回収可能な繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,791,274 千円
※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,529,866 千円
長期金銭債権	59,000 千円
短期金銭債務	154,241 千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 137,804 千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	16,857,184 千円
営業原価	368,478 千円
販売費及び一般管理費	39,911 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	72,303 千円
支払利息	8,309 千円
その他営業外収益、特別利益	12,831 千円
その他営業外費用、特別損失	49,666 千円
資産購入高	4,485,450 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,109,268千円	102円71銭	2020年3月31日	2020年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

- ① 配当金の総額 1,282,392千円
- ② 1株当たり配当額 118円74銭
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	368,020千円
未払事業税	78,411千円
未払給与	34,802千円
退職給付引当金	969,376千円
固定資産償却超過額	426,957千円
資産除去債務	928,134千円
その他	88,894千円
繰延税金資産小計	2,894,596千円
評価性引当額	△424千円
繰延税金資産合計	2,894,172千円

繰延税金負債

関係会社株式譲渡益繰延	348,209千円
資産除去債務（資産計上）	527,265千円
圧縮記帳積立金	21,098千円
その他有価証券評価差額金	32,786千円
繰延税金負債合計	929,359千円
繰延税金資産の純額	1,964,812千円

土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	13,564千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	13,564千円

Ⅷ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター

Ⅸ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMS及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,393	47,393	—
(2) 受取手形	371,539	371,539	—
(3) 電子記録債権	409,864	409,864	—
(4) 営業未収入金	6,682,003	6,682,003	—
(5) リース投資資産	10,435,750	10,503,828	68,078
(6) 関係会社預け金	5,520,871	5,520,871	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	235,526	235,526	—
(8) 差入保証金	3,917,934	3,844,456	△73,477
資産計	27,620,883	27,615,483	△5,399
(1) 営業未払金	2,812,867	2,812,867	—
(2) 1年内返済の長期借入金	200,000	200,000	—
(3) リース債務（短期）	916,043	916,043	—
(4) 未払金	447,689	447,689	—
(5) 未払法人税等	1,202,541	1,202,541	—
(6) 未払消費税等	662,550	662,550	—
(7) 関係会社長期借入金	6,800,000	6,810,591	10,591
(8) リース債務（長期）	15,696,590	15,039,642	△656,948
(9) 預り保証金	3,450,984	3,337,211	△113,772
負債計	32,189,266	31,429,137	△760,129

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 ～(4) 営業未収入金、(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) リース投資資産、(8) 差入保証金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
- (7) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 営業未払金 ～ (6) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 関係会社長期借入金
長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) リース債務（長期）、(9) 預り保証金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。
また、非上場株式（貸借対照表計上額 1,300 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

X. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,640,143	△732,376	7,907,767	8,171,707

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

XI. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス 工業株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造 された建築 建材の運搬 業務及びそ の附帯関連 業務役員の 兼任あり	運送請負等	16,437,920	営業未収入金	1,481,352
				固定資産の 購入	4,471,150	—	—
				地代家賃等	339,797	前払費用	20,580
						未払金	32,215
				資金の預入 (注3)	3,093,991	関係会社 預け金	5,520,871
				利息の受取 (注2)	400		
				資金の借入 及び返済 (注4)	3,500,000	関係会社長 期 借入金	6,800,000
利息の支払 (注2)	8,309						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の預入はグループCMSによるものであり、取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

4. 資金の借入はグループCMSによるものであります。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,934円28銭

1株当たり当期純利益

384円9銭